

委員意見への回答とりまとめ

設問番号	担当課	該当箇所	意見内容	町回答
	総括		個別の進捗状況については検証シート横に記載のとおりです。大半の項目において目標が達成されており、これは職員の皆様の日頃からのご尽力の成果として、深く感謝申し上げます。 一方で、一部の項目において、用語の定義や数値の抽出方法に不明確な点が見受けられます。つきましては、用語の定義の明確化やデータの抽出方法の妥当性の観点から今一度ご確認いただきますようお願いいたします。	
1	けんこう推進課	基本目標Ⅰ	乳幼児への全戸訪問や健診など着実に成果を上げられている点に感服した。ひとり親家庭や相談したり協力してくれる人が身近にいない人にとっては何より心強いことでしょう。また、このような機会を通して「虐待」についても留意して行ってほしい。	新生児訪問、健診時に虐待を疑われる、危険性の高いケースについては要対協と連携をとっている。今後も体制を整えて対応していきたいと考えています。
2	けんこう推進課	基本目標Ⅰ	「新生児訪問応答率」についての内部環境要因は、対策が目標を達成した要因を記載すべきではないのか。	効果検証シートの内部環境要因を「対象者に妊娠届出時の面談や妊娠後期の電話連絡の際に保健師や助産師より新生児訪問の案内をし、周知に努めた。また受け入れ困難なケースには新生児訪問の主旨を理解いただき、対応した。」と変更しました。
3	けんこう推進課	基本目標Ⅰ	「不妊治療補助金の支給件数」について、保険適用になった現在、支給件数を達成目標にする意味はあるのか。	令和4年度から不妊治療が保険適用となったが、保険適用外の治療を要することも多いため、対象者の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する必要があるため、現状維持としたいと考えます。
4	こども課	基本目標Ⅰ	・学童クラブの入所希望者が年々増加しており、校区によっては「特機」を出さざるを得ない状況である。実施場所の問題もあり、すぐ解決できるものではないが引き続き検討をお願いしたい。	放課後子ども育成教室における待機児童問題については、受け皿を拡大し、その解消を図るために学校長期休業中のみの利用枠を新たに設けることや、民間学童を誘致することを検討しています。
5	こども課	基本目標Ⅰ	総合的には効果が考えられるが、待機児童が出ているところであり、解消に対応してほしい。 また、世代間交流や異年齢児交流等も積極的に進めてほしい。	幼保一体化計画に基づきこども園化を進めていく他、民間保育所新設についてサウンディング型市場調査を実施しており、待機児童解消に向けた取組を実施しています。 世代間や異年齢児等との交流については、地域住民等の交流の可能性等について研究してまいりたいと思います。
6	こども課	基本目標Ⅰ	「認可保育園の待機児童数」ついて、年齢よる待機児童のばらつきはなかったのか。	待機児童の内訳としましては、令和7年4月時点で、0歳児3人・1歳児1人・2歳児4人の計8人の待機児童が出ている状況であり、低年齢児に待機児童が発生しています。
7	こども課	基本目標Ⅰ	「一時預かり保育事業の実施箇所数」について、目標箇所数を達成していないことに対する対応はないのか。	目標に向けての取組として、令和8年4月に東小学校区において「ときわ広陵こども園」が開園予定であり、一時預かり保育事業を実施予定です。
8	こども課	基本目標Ⅰ	「病児・病後児も保育事業の実施箇所数」について、ある調査では、運営主体は保育所等よりも医療法人等が担うケースが多い。保育所等以外へのアプローチはしないのか。	現時点では、医療法人等に対する病児・病後児保育事業の実施計画等はございません。 令和8年度開園予定のこども園での実施に向けて検討しています。
9	教育総務課	基本目標Ⅰ	・広陵町は教育に力を入れてくれていると常々感じている。不登校や障がい等支援を必要とする児童が増えている。加配教諭や相談員がきちんと配置されることにより、個別指導が充実しその子らの成長に大きな役割を果たしている。	引き続き相談員や学校支援員の配置等、支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実を図ってまいります。
10	教育総務課	基本目標Ⅰ	「フレ幼稚園と併せた小・中学校のオープンスクール開催校数」について、単なるオープンスクールでは、今回の目標とは関連しない。	架け橋推進委員会で、幼稚園、こども園、保育園と小学校との接続について円滑になるように検討し、入学前後のアプローチプログラムとスタートプログラムを作成しました。今後は小・中学校ともオープンスクールのあり方を検討してまいります。（効果検証シートの修正はなし）
11	生涯学習課	基本目標Ⅰ	家庭教育学級はPTA会員研修会と同時開催となったことにより参加人数が増加したが、本来受講しないといけない人が受講していない。強制参加は難しいことから、受講すべき人の不参加は今後も続くだろうと考えられる。 保護者は順次変わっていくので、研修会は継続することが大切である。	インターネットの普及等により、情報収集や自己学習が容易な時代です。研修会の開催自体を見直してほしいとの要望もある中、オンデマンド形式等を含めた形で研修会継続を検討したいと考えます。

12	生涯学習課	基本目標Ⅰ	「学校及び地域コミュニティ間における連携数」について、実施件数は施設数なのか、何をもって数えているのか。件数の抽出方法は正しいのか。地域コミュニティの定義にもよるが、コミュニティスクールに関係している幼稚園は、地域コミュニティと連携しているのでは。	実施件数は、県の補助対象であるパートナーシップ事業を実施している施設（小・中学校）数です。幼稚園については、受入体制が整ってから計上したいと考えています。（効果検証シートの修正はなし）
13	生涯学習課	基本目標Ⅰ	「世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数」について、世代間交流の定義は？祭りなども世代間交流の活動といえるのでは？	社会教育の観点で行う世代間交流事業は、シビックプライド（地域への愛着や誇り）の形成に寄与する学習活動です。祭りについては、主催事業ではないため、計上していません。（効果検証シートの修正はなし）
14	協働のまちづくり推進課	基本目標Ⅰ	「町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数」について、告知のタイミングが原因で達成できなかったとしているが、R6についても数が増えていないところを見ると、別の要因があるのではないのか。	令和6年度については、授業のカリキュラムを組む前の校園長会にて依頼させていただいており、シート記入時点での回答が3校でありましたが、令和6年度の実施としては小学校5校全てで実施させていただけた状況です。令和7年度についても令和6年12月に小中学校へ依頼させていただいておりますので、引き続き教育委員会と連携して進めて参ります。（検証シートの修正はなし）
	総括	基本目標Ⅱ	個別事業の進捗状況については検討シートの横に詳細を記載しております。全体として、目標達成に向けて順調に進展している事業や、即効性のある成果は現れていないものの中長期的な視点では着実に前進している事業が多く確認されました。 一方で、「基本的方向2：農業経営の安定化・担い手確保」における「具体的施策1：農業生産基盤の充実」については、事業の進捗に遅れが見られ、特に課題が顕著となっています。この状況を改善するためには、職員の人員配置や業務負担の適正化など、実施体制の見直しを検討する必要があると考えられます。 また、目標未達成の要因分析や実績の記載方法について、一部不明確な点が見受けられます。担当部署におかれましては、これらの項目について再度精査いただきますようお願いいたします。	
15	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	〈18ページ 町の支援を受け売上げが増加した事業所数〉 ○令和5年度において、一定数の事業所が売上増加を確保していることはKoCo-Bizの関与、制度の向上による効果が要因と考えられる。 ○令和6年度以降、昨今の物価上昇により、中小・零細企業にとっては難しい経営環境に直面していることもあり、より一層KoCo-Biz等による伴走支援体制の充実が必要であると考ええる。	「お金をかけずに売上UP!!」を目指すKoCo-Bizは物価高騰下でも攻めの経営を目指したい中小企業・小規模企業・個人事業主の一定の受け皿になったと考えます。令和6年度を以て大和高田市がビジネスサポートセンター事業から撤退し、次年度からは広陵町独自事業となりますが、これまでの体制を可能な限り引き継いだ伴走型の事業者支援を検討します。
16	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	〈19ページ 設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数〉 ○補助金の拡充は新規事業創業、設備更新等を行う際の動機づけとなり、日銀のマイナス金利政策の解除から今後更に政策金利上昇も予想され、設備投資等中小企業にとってネガティブ要因が増すなか、今後も非常に有効な施策であると考ええる。 ○事業者の投資マインドを冷やすことなく、事業成長意欲を持続させる意味でも、予算の関係で難しいことは理解するも、可能な限り補助金の拡充を期待したい。また当局としても広陵町の産業振興に向けて金融の側面から最大限協力させていただきたい考える。	引き続き拡充だけでなく利用しやすいよう広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に則り、事業者の声を反映します。
17	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	〈21ページ DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数〉 ○令和5年まで実績がない状況から、地域内企業のニーズ把握、また地域密着型プラットフォームの構築が急務と考える。金融機関として本部のノウハウも活用しながら、側面から最大限協力させていただきたいと考える。	
18	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	〈39ページ 創業・起業を目的とした町の各種補助制度の利用件数〉 ○新規創業に向けた補助制度について、商工会による創業塾を今後も定期的に開催されることにより受講者を中心に補助制度利用件数目標の達成を期待したい。新規創業時の資材調達費が高騰するなか、金融機関としても創業時、また創業後においても資金面、事業計画策定等において支援していきたいと考える。	
19	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	〈46ページ 広陵かぐや姫まつりの動員数〉 「かぐや姫まつり来場者数」については、コロナ禍を経て3年ぶりの開催となった令和4年に続き、令和5年は前年を上回る動員数を確保できたことは評価できる。交通インフラ面等の課題を克服しながら、イベント開催を継続し、内容をブラッシュアップしながら幅広く集客することにより認知度の向上を図る必要があると考える。またイベント開催を起点として、竹取公園をアピールすることにより、日常的に公園訪問者を増加させる手段として、地元飲食店の誘致を併せて検討することもある有効であると考ええる。	現在、竹取公園北側エントランスのスペースを中心に試験的にマルシェイベントの開催を受け入れており、来場者数や売上等に関するデータ収集を行いました。県外ナンバー車の来場も多く、イベント開催を起点とした公園訪問者増加には一定の期待が持てます。また、屋台やキッチンカーが出店することで公園周辺に飲食店が少ない課題も臨時的に克服できています。今後も検証を続け、主催者が遵守するルールの策定等、イベント開催が増える環境づくりに努めてまいります。

20	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	KoCo-Bizの今後が気になるところであるが、町の中小企業等の振興を進めてほしい。DX推進に関しては、十分に理解できていないので、積極的な推進を望みます。	KoCo-BizにおいてSNSやHP等を使った宣伝・集客・売上UPに関する相談が多い傾向が続いています。デジタル情報発信を起点とした販売フロー改革はDXの大きな柱でもあるので、町として同様の支援を継続していきたいと考えております。
21	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「町の支援を受け売り上げが増加した事業所数」について、新たな事業に期待する。	特にKoCo-Biz事業における売り上げ増加によるものであり、継続的な伴走支援を行っていくとともに、町内企業間のマッチング等新たな産業振興の仕組みを構築していきたいと考えています。
22	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「製品の高付加価値化、近畿の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数」について、目標値の妥当性の検討が必要。	ご指摘のとおり、KoCo-Biz以外でも定量化でき、目標値の妥当性を検証できる仕組みが必要であると考えます。今後、検討していきます。
23	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数」について、地域内企業のマッチングは、なりわいを中心に進んでいるのではないかと思われるが、「DX推進に係る」という新たな境地でのマッチングを進めるのであれば、ニーズよりも訴求推進の方が必要なのではないか。	DXによるマッチングのためニーズを待つのではなく、ターゲットに向けた訴求も必要と考えます。行政のみで進めるのではなく、「なりわい」を含めた民間事業者と共に進めていき、スモールスタートから成功事例を積み上げていきたいと考えています。
24	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数」について、累計であるが、支援を受ける企業に偏りはないか。	新商品開発補助金における支援を数値化しており、業態変更も想定しているため、多様な業種に対応できるため、隔たりはないと考えているが、新規事業へのアプローチ方法について更に検討を重ねたいと考えます。
25	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「畜尾準工業地域の新規事業の立地見込件数」について、辞退のあった部分の新たな誘致活動はどのように行われたか。	当該地域の企業選定については選定委員会のもとで優良な企業を決定したものであることから、既に決定した企業へのニーズを喚起して、辞退した部分について追加の購入となりました。
26	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数」について、未達の原因を明らかにする必要があるのではないか。	町内生産者の掘り起こしが不足しており目標未達となっています。目標額達成に向け、分析・検証を行い、地場農産物における新商品の開発など含めて検討します。（効果検証シートの修正はなし）
27	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数」について、件数の書き方は合っているか。	「町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数」については、ホームページ管理画面上から「産業総合支援課」参加のページ数を抽出して記載しています。令和6年度にホームページのリニューアルが行われ、サイト構成にも変更があったことを踏まえ、より地域資源の発信に絞ったページの抽出ができるようカテゴリ設定等を見直し、情報の精度を高められないか検討します。（効果検証シートの修正はなし）
28	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	「広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数」について、昨年度までの事業内容で48回は達成しづらいと思われる。一方、類似の効果をもたらすSNSによる発信が行われているものと推測する。コンテンツ等も活用した回数を明記してはどうか。	KoCo-BizにおいてSNSやHP等を使った宣伝・集客・売上UPに関する相談が多い傾向が続いている。スクールやワークショップ形式の発信も行っており、目標達成には定期開催が必要であるが、事業者毎に異なるニーズに対応するために個別相談を優先している状況にあります。令和5年度はHP・SNSの作成・更新に関する相談が73件行われており、これらを指標の回数に含めるか検討します。（効果検証シートの修正はなし）
29	農業振興課	基本目標Ⅱ	・農地を宅地化してしまえば簡単なことかもしれないが、広陵町から農地が徐々に減り農業従事者も減少していくことになる。代々農業を続けてきた人や新規就農希望者への事業費補助の増額等、物心両面から支援していくと共に農地の有効活用について考えていかなければならない。	国の補助制度を活用し、既存農家・新規就農者への支援を継続いたします。

30	農業振興課	基本目標Ⅱ	「耕作放棄地の解消面積」について、達成状況の分析に記載の内容は、達成できなかった理由になっているのか。	達成状況の分析を修正いたします。
31	農業振興課	基本目標Ⅱ	「特定農業振興ゾーン設置地区数」について、達成状況の分析（外部環境要因）が未達の要因になっていない。	達成状況の分析を修正いたします。
32	農業振興課	基本目標Ⅱ	「ドローン等の機械貸出支援件数」について、他市町村では、ドローン導入を積極的に進め、進展している。使ったことのない事業者に向けての訴求力が足りないのではないか。	本町においても一部であるものの農作業にドローンを利用しておられる農業者はおられます。本事業は、あくまでも貸出事業となっていることから達成率が低くなっております。今後、計画の見直しにおいて事業の見直しを検討します。なおそれまでの間においては、啓発活動を続けていきます。
33	農業振興課	基本目標Ⅱ	「農業とふれあう事業への参加者数」について、内部環境要因に、本事業に対する行政の関わりが難しいと記載があるが、そうであれば、本事業を事業目標にすること自体に問題があるのではないかと。また、事業内容については、健康農業以外の事業による農業とふれあう事業はないのか	健康農業以外であっても、事業実施は可能であるが、事業を実施するには、どのような内容であっても農業者の協力が必要不可欠となる。しかしながら農業者が高齢化していること、減少していることから事業実施が難し状況です。今後、計画の見直しにおいて事業の見直しを検討します。
34	農業振興課	基本目標Ⅱ	「町の支援を受けて設立した農業法人数」について、令和5年度に実施した事業内容については、具体的に実施された啓発活動を記載してください。	既存集落営農組合代表者へ法人化について啓発を実施しました。
35	農業振興課	基本目標Ⅱ	「町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数」について、達成状況の分析（内部環境要因）については、行政が行った取り組みによる要因を記してください。	町による農地マッチングを実施しております。
36	農業振興課	基本目標Ⅱ	「法人化に向けた資金支援件数」について、令和5年度に実施した事業内容については、具体的に実施された啓発活動を記載してください。	既存集落営農組合代表者へ法人化に係る補助事業の啓発を実施しました。
37	農業振興課	基本目標Ⅱ	「農業規模拡大に向けた農地輪転数」の令和5年度に実施した事業内容について、具体的に実施された活動を記してください。	町による農地マッチングを実施しております。
38	農業振興課	基本目標Ⅱ	「農業経営体に対する経理処理支援に係る拠点数」について、内部環境要因の記載が標題と合致するのか不明である。	経理処理支援を必要とする農業経営体となりうる専業農家が少ないため、行政による拠点整備及び民間が実施する拠点整備に係る行政の支援に至っていません。
39	農業振興課	基本目標Ⅱ	「スマート農業を導入した法人数」について、既存の営農方法で数時間かかっていたものが、数分で終了するなどの画期的な事業であることを伝えられていないのではないか。革新的な事柄である特性を鑑みると、実施した事業がなければ、訴求できないのは明白ではないか	本町では農業法人が少ない状況です。またスマート農業の実施には多額の費用がかかることから、実績がない状況です。国の補助事業の活用等を案内し、スマート農業に繋がる機材導入を誘導していきます。
40	農業振興課	基本目標Ⅱ	「ドローン等の機械貸出支援件数（法人）」について実施目標としてふさわしくないのか。担当する職員の数が足りず訴求活動ができていないなどの内部要因があるのではないかと。	本町においても一部であるものの農作業にドローンを利用しておられる農業者はおられます。本事業は、あくまでも貸出事業となっていることから達成率が低くなっております。今後、計画の見直しにおいて事業の見直しを検討します。

41	農業振興課	基本目標Ⅱ	「認定農業者数（累計）」について、累計数の数え方はまちがえていないのか。新規就農した人数は加味されているのか？ 実施内容の具体的な事業内容は？	ご指摘のとおりです。26人は回答時点の認定農業者数になります。正しくは、38人になります。
42	農業振興課	基本目標Ⅱ	「集落営農組合数（累計）」について、令和5年度に実施した事業内容については、具体的に実施された内容を記載してください。	地域農業者に集落営農制度を紹介しております。
43	農業振興課	基本目標Ⅱ	「援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数」について、内部環境要因に需要が見込めず事業化できないとあるが、そもそも事業目標としてふさわしくないということか。また、令和5年度に取り組まれたことはないのか。	取り組みは特にごさいません。今後、計画の見直しにおいて事業の見直しを検討します。
44	農業振興課	基本目標Ⅱ	「新規就農者に対する農地斡旋数」について、令和5年度に実施された具体的な内容は？	地元農業委員や農家代表からの情報収集、情報提供をしています。
45	農業振興課	基本目標Ⅱ	「営農計画の策定支援件数」について、実施事業がなければ促進しないのは明白では？実施できない要因があるのでは？	認定農業者制度を活用する農業者への支援となります。 件数は更新・新規等によって左右されます。 補助制度等を通じて制度の周知を図ります。
46	農業振興課	基本目標Ⅱ	「県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導件数」について、実績値の数字の記載方法に間違いはないか。	ご指摘のとおりです。6回は、単年度の実施回数になります。正しくは、17回になります。
47	農業振興課	基本目標Ⅱ	「ドローン等の機械貸出支援件数（新規就農者）」について、既存の営農方法で数時間かかっていたものが、数分で終了するなどの画期的な事業であることを伝えられていないのではないのか。革新的な事柄である特性を鑑みると、実施した事業がなければ、訴求できないのは明白ではないか	本町においても一部であるものの農作業にドローンを利用しておられる農業者はおられます。本事業は、あくまでも貸出事業となっていることから達成率が低くなっております。今後、計画の見直しにおいて事業の見直しを検討します。
48	農業振興課	基本目標Ⅱ	「6次産業化に取り組んでいる農家数」について、6次産業化を進めるための支援や取り組みが足りないのではないのか。	農業者が高齢化していること、減少していることから実績が低難している状況です。6次産業化に関する要望があれば必要に応じて補助制度の活用を促進する等の支援を実施してまいります。
ー	総括	基本目標Ⅲ	個別事業の進捗状況については検討シートの横に詳細を記載しております。概ね大半の事業が目標達成に向けて順調に進捗している、もしくは着実に進展過程にあることが確認できます。 特に道路施設に起因する事故件数については、一度破損による事故が発生すると重大な被害につながる可能性が高いことから、早急な対応が求められます。この課題に対しては、地域住民による日常的な見守り活動を活用した予防的な点検体制の構築が不可欠であると考えられます。 また、地域住民との連携状況については、その実態が正確に把握されているか疑義が残る部分があります。より効果的な事業推進のためにも、連携状況の把握方法について工夫を検討する必要があると考えます。今後は、これらの課題に対して具体的な改善策を講じながら、事業の質的向上を図っていくことが望ましいと思われれます。	

49	総合政策課	基本目標Ⅲ	・バス利用促進のため小学生から高齢者までいろんな場面で啓発活動を行い、その成果も大きい。主催者には負担になるかもしれないが、大規模な集会よりも少人数・小グループの会合の方が趣旨が伝わりやすく、生の声を拾い上げやすいと思う。	令和５年度に大幅な運行再編を実施したことに伴い、小学校区毎や区・自治会、老人会等の大規模な説明会から小規模な地域対応まで行っており、令和５年度は累計34回開催し、877名の方にご参加いただいています。今後も利用促進、利便性向上のため地域に向く機会を増やしたいと考えています。
50	都市整備課	基本目標Ⅲ	・広陵町を代表する竹取公園だけでなく、各大字にある小さな公園の維持管理にも配慮しなければならない。自治会とも協力し合って気軽に行ける近所の公園の環境整備にも努めてほしい。	各大字にある小さな公園の維持管理につきましては、これまでシルバー人材センターへの委託業務により対応を実施しております。 また、一部公園については、自治会等のボランティア活動により、ゴミ拾いや除草等の対応をしていただいていると聞いております。 一方で、今後の維持管理のあり方について、委員からのご意見のとおり、自治会との協力体制の構築や民間への包括的な維持管理業務委託などにより公園の環境整備に努めてまいりたいと考えています。
51	都市整備課	基本目標Ⅲ	「日常的に公園を利用する人」について、具体的施策に入れるならば、アンケート調査をするべきでは？	現時点では公園のみの個別のアンケート実施ではなく、総合計画の見直し時にアンケート調査を実施したいと考えています。
52	都市整備課	基本目標Ⅲ	「竹取公園の利用者数」について、R5年度の竹取公園内への民間施設誘致に向けたサウンディング調査の結果は利用者数に反映できないのか？	令和５年度に竹取公園において民間活力導入に向けたサウンディング型市場調査を実施いたしました。内容としましては、竹取公園においてカフェ等の飲食機能導入に向けた民間企業へのヒアリングとなっているため、公園利用者数の計測は行っておりません。（効果検証シートの修正はなし。）
53	都市整備課	基本目標Ⅲ	「地域住民が公園を維持管理する件数」について、真美ーまちづくり協議会が行っている活動や旧村で行われている公園の草刈りを算入する必要があるのではないかと？住民の活動を正しく把握できているのか？	各公園の草刈り等、日常的な維持管理については、自治会等がボランティア活動により実施している旨は伺っていますが、具体的な団体数や実施内容までは把握できておりません。 また、真美ーまちづくり協議会については、これまでに自主的に花植等の活動を行っていることは認識していますが、ボランティア活動の一環であり、町からの依頼により対応しているものではありません。 なお、令和６年度からは広陵町からの依頼により、西谷公園において、正式にトイレ清掃を受けていただいていることから、団体数として計上する予定です。
54	都市整備課	基本目標Ⅲ	「在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数」について、一度破損による事故が発生すると重大な被害につながる可能性が高いため、日常的な住民の見守りを活用した予防的な点検体制の構築が不可欠である。	委員のご意見のとおり、道路の破損による事故が発生すると、重大な被害につながる可能性があることから、予防的な点検体制の構築は重要な課題であると考えています。これまで、橋等の重要な道路施設については、道路法に基づき５年に１度の定期点検を実施し、修繕対応をしております。令和７年度からは、舗装についても点検を行い、予防的な修繕対応を進められるよう努めてまいります。 一方、住民の見守りを活用することについては、本町では、ラインを使った通報システムを導入しており、通報があった際は現地確認を行い、応急的な対応を含め、修繕を行っております。
55	安全安心課	基本目標Ⅲ	・防災訓練の参加者が年々増えていることは、町民の関心の高まりであり、いつ起こるか分からない非常災害に対し、平素からの心構えや対応の仕方について学んでおくことが大切である。	普段は防災へ意識を向けてもらえることが少ないため、継続して防災訓練等で啓発を行い、災害時の対応方法を学んでいたく良いきっかけづくりとしたい。
56	安全安心課	基本目標Ⅲ	「町の補助により設置された感震ブレーカーの件数」について、どのような周知方法を取られたのか。更なる周知の推進は必要ではないか。	R5年度は外部環境要因でも書いているとおり半導体不足が発生し、感震ブレーカー自体の供給が全国的に少なくなっていた。R6年度はそれらが解消され、町内の設置数は増えている。周知方法は、区や自治会に出向き、感心のある方を対象に面的に整備できるよう説明を行った上で、設置については地域の事業者に依頼して設置した場合に設置費用を補助している。（効果検証シートの修正はなし。）
57	安全安心課	基本目標Ⅲ	「自助・共助（近助）の必要性に関する普及啓発の回数」について、余裕を持った日程調整が必要ではないか。	防災訓練時や防災訓練の打ち合わせ等を実施する際に自助・共助の必要性を話し合うため、その機会を早期につくり、実施していくよう日程調整を行う。また、中学生や高校生に対しても啓発できるように検討したい。
58	環境政策課	基本目標Ⅲ	「危険度総合評価がランクＡ・Ｂの空き家等の数」について、特定空き家の認定に至る空き家が存在しないのであれば、Ａの実績数はゼロでは？	危険度総合評価については空家実態調査の際に別の基準でランク付けを行ったもので、特定空家認定のための基準とは異なる。

59	環境政策課	基本目標Ⅲ	「空き家所有者に対する啓発回数」について、啓発は、解体だけではなく、利活用などあらゆる内容が考えられる。空き家の解消がメリットと捉えられるような啓発を加える必要はないか	利活用についての担当部局は総合政策課となるので、環境政策課で実施する予定はない。
60	環境政策課	基本目標Ⅲ	「老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数」について、対象を分けて、予防的な周知も必要ではないか。	広報誌やホームページに掲載するもの他、個別にも適正管理の依頼の通知を行っているが、リアクションが薄いのが現状である。また、空家法が改正され、このまま放置すれば特定空家になるおそれがあるものを「管理不全空家」に認定できることとなった。管理不全空家に認定され、勧告を受けたものに対しては、税務上の住宅用地の特例措置が受けられなくなるなど、所有者に対しデメリットとなる措置も行える事を広報していこうと考えている。（効果検証シートの修正はなし。）
61	産業総合支援課	事業の実施結果や自己評価について	・コロナ禍による収入減と反比例するかのように米価を初め、あらゆる物が値上がりをしている。他の予算を削減してでも地域振興事業のような政策を今後も続けてほしい。	域内の景気刺激策として、企業、住民双方にとって地域振興事業は有効であると考えている。財源見合いであるか検討していきたい。
62	総合政策課	事業の実績結果や自己評価について	交付金事業が推進されたが、物価の高騰が懸念されるところであり、効果があったのか判断しがたいところである。	物価高騰に対応するため、低所得世帯への給付金事業などを実施しており、町の独自メニュー（推奨事業メニュー）では町内事業者で利用できる地域振興券の発行により、消費者の消費喚起と負担軽減が図られたと考える。
63	総合政策課	事業の実績結果や自己評価について	資料から評価するに、実施については概ね適正に実施されたように思われます。今後は、これまでの事業実施で得られた知見を活かしつつ、より効果的な事業展開の可能性がないかご検討いただき、引き続き取り組んでいただきますようお願いいたします。	
64	教育総務課	事業の実績結果や自己評価について	給食委員会でも給食の有り難さの話が出ていた。交付金を利用した支援策として有効な事業であると思う。	
65	教育総務課	事業の実績結果や自己評価について	・食材費の高騰により給食費の値上げを検討しつつも町としてどこまで補助支援できるかについても引き続き審議していただきたい。	給食費を値上げしないと補助支援額については食材費の高騰分必要になってきます。どこまで補助支援できるかについては引き続き審議していきたいと考えております。
66	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	・広陵町の「靴下」や「イチゴ」を万博のような大きな催しだけでなく、一番身近な奈良県内のいろんなイベントへの出店やちらし配布等によって広く呼がけていく。 すぐ成果上がるものとそうでないものがあるが、ブランド化をめざして粘り強く取り組んでほしい。 また、地場産業の発展と共に後継者育成も常に考えておく必要がある。	「イチゴ」ブランディングにおいては町内飲食店・直売所20店舗以上が参加する周遊型イベント「ストロベリータウン広陵」を毎年開催し、県内最大規模のイチゴグルメイベントに成長している。「靴下」においては、万博に向けて構築したブランド訴求・出展スキームをソフト的しガシーとし、同パッケージで県内外のイベントへの参加を検討している。令和6年度には、万博関連イベントを含め3か所に出展しており、今後もPRを継続する。後継者育成については、地域密着型プラットフォーム事業と連携した対応を検討する。
67	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	KoCo-Bizやなりわいを通じて、靴下など独自性（広陵ブランド）が進められており、産業の活性化に努められている。また、イチゴに関しても定着化が進み、今後に大いに期待するところであります。	設問66回答にあるように「靴下」「イチゴ」を本町の強みとして今後も産業活性化に努める。
68	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	靴下産業とイチゴ産業のブランド化において、産官学金の連携体制を構築し、着実な進展が見られます。KPIの達成状況に一部課題はあるものの、長期的な視点に立った事業展開と地域内外からの評価の高まりは評価できます。今後は事業の自立化に向けた資金確保の仕組みづくりなど更なる展開を期待いたします。	地域資源ブランディングにおける産業連携については、業界内の足並みを揃えることに時間を要した。独自商品の取りまとめや販売チャネルの構築に一定の目途が終ち、令和7年度より「販売強化」のフェーズとなる。中心事業者となるなりわいをバックアップし、事業の自立化を進める。